

## 北朝鮮における経済特区政策再活性化の背景

文 聖 姫 (東京大学大学院)

### はじめに

2012年現在、朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）は、①羅先経済貿易地帯、②黄金坪・威化島経済地帯（2011年6月）、③金剛山国際観光特区（2002年10月）、④開城工業地区（2002年11月）、の4カ所に特殊経済地帯（経済特区）<sup>1</sup>を設置している。

1991年12月28日、羅津－先鋒（現羅先）地域に初の自由経済貿易地帯<sup>2</sup>が設置された。小牧（1994, p.366）は、限られた一定地域を開発地域に指定してインフラストラクチャを整備し、外国の投資に対し特別な優遇策を施行する点が従来の合営法による外資導入とは異なるとして、限定的ではあるが経済对外开放化に向けさらに一步踏み出したものと評価していた。しかし、1998年から2008年頃までにかけて、動きは停滞しており、投資も小規模にとどまっていた。

特殊経済地帯開発の動きが再び活性化し始めたのは2009年末、金正日の羅先市訪問からであった。その後、立て続けに新たな措置がとられ、2011年6月には東の羅先、西の黄金坪・威化島の二つの特殊経済地帯を中国と共同開発・管理することで合意した。

本稿は、2009年末以降の特殊経済地帯再活性化に至る経緯・背景について探ることを目的とす

る。そして、初期の政策にはなかった、中国との共同開発・管理という新たな政策をどのように進めようとしているのかを、計画要項や整備された法律などを通じて分析を試みる。

本稿の構成は以下のとおりである。第1節では、対外経済政策の変遷と初期の特殊経済地帯政策について、第2節では、「強盛国家」建設構想と実利主義について、第3節では、2000年代の南北経済協力の活性化について、それぞれ整理する。そのうえで、第4節では、本論である特殊経済地帯の再活性化について、背景と新たに導入された中国との共同開発・管理政策を中心に議論する。

筆者の研究テーマは北朝鮮の経済改革・開放政策の変遷とそれが市民生活に与える影響である。このテーマを研究する際には、当局による経済政策の分析と、経済や市民社会の実態を分析することが必要であると考え。政策分析の面では、北朝鮮の公式文献の研究に加え、朝鮮社会科学院研究者らのレクチャーなどで補完している。実態分析の面では、①工場・企業所、経済建設対象の見学、②市場や国営商店での価格調査、③市民からの生活実態の聞き取り、を行っている。本稿ではこうした過程で得た資料も議論に含める。

---

### キーワード：

北朝鮮、経済特区（特殊経済地帯）、中朝共同開発・管理、強盛国家

## 1. 対外経済政策の変遷と特殊経済地帯の設置

### (1) 1970年代の対外経済政策の変化

1948年の建国以来、北朝鮮の対外経済政策の主たる対象は社会主義国であったが、それが西側諸国にも拡大される最初の転機となったのが、1970年代の西側からのプラント導入であった。これは、社会主義諸国が中心であった対外経済関係が西側諸国にも拡大したことを意味するものであった。

まず、このような変化がもたらされた政治・経済的背景を整理しておこう。

北朝鮮は1960年代に達成した社会主義工業化に続く次段階の経済政策として、1971年に開始された6カ年計画では社会主義の完全勝利を目標に掲げた。同計画の基本課題は、「工業化の成果をより発展させ、技術革命を新たな段階に前進させ、社会主義の物質技術的土台を強固にし、経済の全ての部門で労働者を骨の折れる仕事から解放すること」であった。この課題を達成するために、北朝鮮は先進的な機械・設備の導入を必要としていた。金日成は朝鮮労働党第5回大会での結論で、外国から購入すべき軽工業工場<sup>3</sup>が少なくないとして、外貨を稼ぎ一部の軽工業工場を外国から購入すべきだと述べていた<sup>4</sup>。

一方、1972年には米大統領・ニクソンが訪中した。それまで北朝鮮は、朝鮮戦争を闘った米国を宿敵と見なし、米軍がいまだに韓国に駐留しているため防衛力を増強せざるを得ないとして国民に耐乏生活を強いてきた。1962年のキューバ危機を受けて、北朝鮮は経済建設と国防建設を並行して進める併進路線を提示した<sup>5</sup>。1969～71年の国家予算に占める国防費の割合は31%に上った。

国防費の増額により経済的に苦しい状況に追い込まれた北朝鮮からしてみれば、朝鮮戦争を共に闘った中国が米国と手を結ぶことは背信行為に等しいものであり、国民にこれ以上耐乏生活を強い

るのも困難な状況であったと思われる。だからこそ、北朝鮮は自国の立場を中国側に伝え、この逆境を転じて、自国の利益を図ろうとした。ニクソン訪中発表から15日後の1971年7月30日、北朝鮮第一副首相・金一は周恩来と会談し、ニクソン訪中に理解を示すと同時に、駐韓米軍の撤退、韓国への核兵器・ミサイル・各種兵器の提供中断、南北の直接交渉を妨害しないことなど、米国に対する8項目の要求を、米中首脳会談の場で伝えることを求めた（王泰平、1999, p.40）。ここから米中接近によるデタントの流れをテコに、南北関係において主導権を握ろうとする北朝鮮の意図がうかがえる。この後、南北は朝鮮戦争以来18年ぶりに1971年8月から赤十字協議を始め、1972年7月4日には南北共同声明が発表された。

このような緊張緩和の動きの中で、北朝鮮の1972年の国防費は国家予算の17%にまで削減され、その後もほぼ同水準を維持した（表1参照）。1971年の31.1%と比較して、半分近くにまで削減された。これによって、北朝鮮は経済建設により多くの予算を振り分けられるようになった。

米中接近によるデタントの流れは南北対話を促したが、この過程で南北高官らの相互訪問が実現し双方は相手側の現状をじかに見ることとなった。

表1 北朝鮮の歳入・歳出と国防費（70～79年）

年	歳入	歳出	国防費 (%)
70	623,220	600,269	※
71	635,735	630,168	31.1
72	743,030	738,861	17.0
73	859,931	831,391	15.4
74	1,001,525	967,219	16.1
75	1,158,630	1,136,748	16.4
76	1,262,583	1,232,550	16.7
77	1,378,900	1,334,920	15.7
78	1,565,370	1,474,360	15.9
79	1,747,790	1,697,260	15.1

出所 最高人民会議予算報告各年。※「より多くの資金を国防費に回した」と述べただけで具体的数字は明記せず。単位：北朝鮮ウォン

韓国では1960年代後半から70年代初めにかけて実施された第1、2次経済開発5カ年計画により、①輸出促進、②新興財閥の台頭、③急速な外資導入が進み、高度成長期を迎えていた。急速な経済発展を支えた要因としては、韓国軍のベトナム派兵に対する見返りとしての米国からの有償・無償の恩恵や、日韓国交正常化がなされた日本からの借款導入などが指摘されている（朴、1993）。

北朝鮮の高官が目にしたのは、このような予想以上の韓国の発展ぶりであった。先述のように、1971年に開始された6カ年計画では、工業化をより発展させるとともに、技術革命の名のもとに西側から先進的な機械や設備を導入する必要性が表明されていたが、韓国の高度成長を目の当たりにした北朝鮮は1973年の「新年の辞」で、「現代的大冶金基地と総合的な大化学工業基地を建設する」ことを課題に加えた。そのために必要とされたのが西側からのプラント導入であった。日本からはセメント・プラント、豪州からは化学肥料工場、英仏からは石油化学プラントなど21カ国と契約を結んだ。

しかし、1973年の第1次オイルショックによって、先進国の経済はインフレと景気後退が同時に発生するスタグフレーションに突入した。これにより、導入したプラントの代金が高騰するとともに、主要な輸出元である非鉄金属の価格が下落したため、北朝鮮の債務は1974年代後半以降、増加の一途をたどった。1970～75年の輸出入額の差額から推計して、当時の北朝鮮の対外債務額は20億ドル程度、対日債務は1976年末の時点で約800億円であったとされる（今村、2005,p.124）。1976～77年にかけて日本や西欧と債務繰り延べの合意に達したものの、北朝鮮は、西側からの借入れが事実上不可能になった。

## (2) 「合営法」制定

1970年代後半、北朝鮮の経済規模は拡大し

た。1974年に歳出が100億ウォン台に達したのを皮切りに歳入・歳出は年々増大し、1978年には9億ウォン余りの黒字を記録した（表1参照）。財政相のキム・ギョンリョンは1979年3月の最高人民会議第6期第3回会議で、「国の経済力が拡大し対外貿易が早い速度で発展している」と語ったが、このような発言はそれまで見られなかった。

一方で、ソ連との貿易減少、中国と米韓の関係接近等、非社会主義諸国との経済協力を促す諸要因が発生した。ソ連から北朝鮮への輸入は、1975年の1億8,680万ルーブルから1976年には1億8,160万ルーブルに減少し、その後も低迷が続いた（ソ連貿易省計画経済局編、1978、p.235）。1978年には米中国交正常化が発表され、1970年代末頃からは中韓の間接貿易が始まった。

これを背景として、北朝鮮では1979年から対外経済政策に変化の兆しが見え始めた。金日成はこの年の「新年の辞」で、社会主義国だけでなく世界各国へと貿易対象を拡大すべきだと述べ、資本主義諸国を念頭に貿易で信用第一主義の原則を守るべきだと主張した。同年12月には3日間にわたって全国貿易活動家大会が開催され、最終日には金日成が参加者らと記念撮影を行った。北朝鮮が同大会を重視していたことがうかがえる。

1980年10月に開かれた朝鮮労働党第6回大会では貿易の多角化・多様化方針が発表された。北朝鮮は多角化によって資本主義諸国へと貿易の対象を広げ、多様化によって貿易だけでなく転売や加工貿易、中継貿易、合作、合営、外国人投資企業などの形態と方法を適用することを目指した。党大会では、1980年代内に達成すべき十大展望目標<sup>6</sup>も提示された。金日成はこの目標を達成すれば先進国の仲間入りを果たし、社会主義の完全勝利を達成できると力説した<sup>7</sup>。

しかし、北朝鮮は1970年代のプラント導入失敗による対西側債務を抱えていた。1982年の金日成生誕70周年に際して大規模建造物の建設が

相次いだことから、外貨も不足していた<sup>8</sup>。

そこで北朝鮮は、中国式の開放政策を取り入れることによって外資を導入しようと考えた。李燦雨(2001, p.13)は、1980～85年を「北朝鮮が中国の改革・開放政策に影響を受けて中国式の開放政策を試験的に導入した時期」と位置づけた。

1980年代前半、北朝鮮の首脳・高官の訪中が相次いだ。1982年9月の金日成訪中は、中国共産党第12回全国代表大会(12全大会)<sup>9</sup>直後に行われた。金日成は市民大会や宴会での演説で12全大会を称賛し中国の改革・開放政策を肯定的に評価していることを示唆した。1983年6月には金正日が訪中し、上海、深圳特区など改革・開放地域を視察した。1984年には副首相兼外相・金永南、首相・姜成山、対外経済事業部長の鄭松南など高官が相次ぎ訪中した。金は広州、深圳、姜は上海などを訪問した。北朝鮮の首脳・高官は折に触れ中国の改革・開放路線を支持する発言を行い、経済特区にも訪れた。北朝鮮・全道の最高責任者50人からなる代表団も上海や深圳などを1カ月かけて視察している<sup>10</sup>。

このような過程を経て1984年1月の最高人民会議第7期第3回会議では、社会体制を問わず経済合作<sup>11</sup>と技術協力・交流を進める決定を採択した。同決定では、①非同盟諸国と発展途上諸国、なかでも地理的に近い東南アジア諸国、②社会主義諸国、③資本主義諸国の順に對外経済関係を発展させるべきだとした。

そして、同年9月8日、先端技術の導入と償還負担のない外資導入を目的とする「合営法」を制定した<sup>12</sup>。

### (3) 特殊経済地帯政策

#### 1) 経済貿易地帯設置の背景

北朝鮮の合営事業は、「朝朝合営」の言葉に象徴されるように在日朝鮮人企業が主体で<sup>13</sup>、西側先進国との合営契約はほとんど結ばれなかった。

1980年代後半の北朝鮮は中国共産党の路線葛藤を見て開放政策に距離を置くようになったと見られているが(李燦雨、2001, p.14)、依然として国家資金の不足は深刻であった。さらに1987年に始まった第3次7カ年計画(1987～93年)では十大展望目標の達成が課題に示されるなど、社会主義計画経済体制の維持を可能にするための経済規模の拡大が切実な課題として意識されてもいた。すなわち、合営事業とは異なる形の開放政策を、中国よりは穏健な形、つまりは社会主義計画経済体制を崩さずに進める方策が模索された。

さらに貿易額の7割を占めていた社会主義諸国が、中国を除いて1990年前後に相次いで体制崩壊したことによって、北朝鮮は資本主義市場を主たる対象とする経済関係への方向転換を、否応なく迫られることとなった。そこで取られたのが特殊経済地帯政策である。

#### 2) 羅先経済貿易地帯設置の経緯

1989年2月、金日成は、豆満江下流地域である羅津一先鋒地区に国際的な経済貿易地帯を創設する構想を打ち出した(李幸浩、1998, p.25)。これに対し、中国も1990年7月、図們江(豆満江)下流デルタ地帯に国際的自由貿易都市を建設する構想を提起した。1991年10月には国連開発計画(UNDP)が図們江地域開発計画を提案し、中朝を含む5カ国の代表からなる開発計画管理委員会が設置された。この合意を受けて、1991年12月28日、北朝鮮は羅先地域を特殊経済地帯に指定した。

羅先特殊経済地帯の性格としては、a) 外国企業の単独投資進出を認めるという点で、「合営法」より積極的な開放政策であること、b) 自国内の一定地域を開放してそこに外国の投資を呼びこむという点で中国の経済特区に相当し、その点でも「合営法」と異なること(小牧、1994, p.366)、c) 西側資本・技術の導入による輸出拡大を図ろうとしたこと(室岡、1993, p.88)、を指摘できる。

### 3) 特殊経済地帯政策の推進

北朝鮮は羅先経済貿易地帯の開発計画を二段階に分けて想定していた。第1段階は1995～2000年で、インフラを整備・現代化して国際中継輸送基地としての役割を果たすこと、観光業を発展させ投資環境を整えることであった。第2段階は2001～2010年で、世界経済の発展に相応しい総合的で現代的な国際交流拠点として築くことであった<sup>14</sup>。

1992年に修正された社会主義憲法では、「わが国の機関、企業所、団体と外国の法人または個人との企業合併と合作を奨励する」(第2章37条)と外国投資家の合法的権利と利益を保証した。「外国人投資法」(1992年)、「羅津-先鋒自由経済貿易地帯法(現羅先経済貿易地帯法)」(1993年)など、1997年までに51の関連法規も整備された。

1996年頃までは、金日成、金正日の意欲的な取り組みにもかかわらず、目立った進展はなかった。1989年に羅先経済貿易地帯構想が打ち出されてから金日成が死去する1994年7月までの5年間で、金日成が11回、金正日が6回にわたって直接指示・方針を打ち出していた<sup>15</sup>。それにもかかわらず進展がないことから金日成は、地帯開発の主人としての自覚が足りないと政務院(内閣)の担当者らを叱責し、北朝鮮がリーダーシップをとって進めてこそ外資を呼び込めるとしていた<sup>16</sup>。

### 4) その後の紆余曲折

#### a) 1996年頃のコトコト

1993年、北朝鮮が核拡散防止条約(NPT)からの脱退を宣言したことで「第1次核危機」が勃発した。1994年6月に米元大統領・カーターが訪朝し金日成と会談したことで「危機」が終息するまでは一触即発の状態が続いた。1995年から2000年まで北朝鮮は建国以来の経済危機に陥った<sup>17</sup>。水害などの自然災害によって食糧危機が起り、エネルギー・原資材不足も深刻化した。こ

のような状況から、特殊経済地帯の開発資金は国内ではなく海外から調達しなければならなかった(李燦雨、2001、2003)。

北朝鮮は1996年、外国・同胞企業に有利な投資条件を与えるため、①ビザの廃止など地帯内への往来条件の改善、②「ワンストップ」システムなど投資関連手続きの簡素化、③経済的制約の排除、④市場価格システムと変動レートシステムなどの価格・貨幣流通システムの導入、⑤開発と運営、法整備、人材育成、インフラ整備などへの国家的投資、⑥外国人投資企業に国内法人と同等の優遇措置実施、などの政策を講じた<sup>18</sup>。同年9月には現地で国際投資・企業討論会を開催した。UNDPの支援を受けた対外経済協力推進委員会の実務担当者が来日し投資説明も行った。

1997年6月1日からは1ドル=200～210ウォンの為替レートで北朝鮮ウォンのみを流通させ、地帯内の全企業は中央政府および地方機関から独立し独立採算制を実施する措置が取られた。1年余りで2億ウォンの国家資金がインフラ整備に投入された<sup>19</sup>。

#### b) 1997年通貨危機を機とする消極化

1997年に起きたアジア通貨危機により、北朝鮮は一転して市場経済・外資導入に懐疑的になった。

1998年には羅津-先鋒自由経済貿易地帯の名称から「自由」の文字が消えた。同年5月に金正日は改革・開放を拒否する談話を行った(『勤労者』2004年第9号, pp.3~5)。『労働新聞』、『勤労者』には、自立的民族経済路線を堅持することを主張する共同論説が掲載された(1997年9月17日)。論説は、金融危機でIMF管理下に置かれた韓国経済に言及し、「すべて外国資本によって運営される中身の無い経済が長続きするわけがない」として、外資導入に懐疑的な見方を示した。羅先経済貿易地帯の開発にも消極的になっていた。

1997年12月末現在で羅先経済貿易地帯への投

資契約の締結は111件、7億5,077万ドル（実行規模は77件、6,242万ドル）であった。また、企業の創設が承認されたのは合計121件、このうち外国投資企業が86件（合弁企業52、合作企業13、外国人単独企業21）、国内投資企業が35件であった。創設が承認された外国投資企業のうち、運営されている企業は42件（合弁企業26、合作企業5、外国人単独企業11）であった（李幸浩、1998, p.29）。

### c) 政策の継続

北朝鮮は、1998年に修正・補充した憲法で外国企業との合弁・合作だけでなく、特殊経済地帯での企業創設・運営を奨励することも加え（第2章37条）、特殊経済地帯政策の継続を示唆した。

外国企業の大規模投資も1997年から始まっていた。香港・エンペラーグループはカジノホテルへの投資を行っていたが、2000年10月に営業が開始された。通信部門への投資を行っていたタイ・ロックスレー社は2001年8月に通信センターの操業を開始した。2000年7月現在の羅先地帯への投資契約額は5億2,000万ドル（実行額は2億2,000万ドル）とされ<sup>20</sup>、1997年末に比べて投資契約額こそ減っているものの、実行額は約3.5倍となった。

2002年9月12日には新義州特別行政区が設置されたが、初代行政官に任命された中国系オランダ人の楊斌が同年11月に中国当局に逮捕され、2004年8月に事実上廃止された。その後、新義州＝大溪島開発区として独自の開発が進められるようになったと報じられた（『朝鮮商工新聞』2008年8月5・12日）が、北朝鮮の公式発表はない。

## 2. 強盛国家<sup>21</sup> 建設構想と実利主義の導入

北朝鮮は1998年、強盛大国建設構想を打ち出

した（『労働新聞』1998年1月4日）。「強盛大国」とは、北朝鮮側の説明によれば、「強い国力のもとであらゆる分野が繁栄し人民が何不自由なく暮らせる国」<sup>22</sup>であり、金正日を中心とする北朝鮮式社会主義イデオロギーと軍事力を基盤とし、経済力を備えることによって担保されるものであった。金正日は1999年、政治・思想的威力と軍事的威力は強盛大国の地位に着いており、残るは経済強国の地位に着くことだとの認識を示していた<sup>23</sup>。

2007年11月に開かれた全国知識人大会で、北朝鮮は「2012年に強盛大国の大門を開く」ことを当面の目標に掲げた。李基成（2009）によれば、「強盛大国の大門を開く基本は経済強国の大門を開くこと」である。李は社会科学分野の研究を行う中央機関、朝鮮社会科学院の経済研究所に所属する教授であり、彼の論文は北朝鮮政府の見解を代弁している。論文で李は、経済強国建設の概念について、「まず過去に到達した最高生産レベルを突破した後で、それを凌駕してさらに高い高地を占領する順次的段階を経る」として、最高生産レベルについては1980年代半ばの生産レベルであると明記している<sup>24</sup>。言い換えれば、経済危機や食料危機以前の、1980年代半ばの経済力を回復したうえで、さらなる経済発展を実現することである。北朝鮮では1987年の生産レベル、1988年の国民所得が最高であったというのが定説である<sup>25</sup>。

2011年6月ごろから、北朝鮮では「強盛大国」という用語だけではなく、「強盛国家」という言葉も使われるようになった。たとえば『労働新聞』6月19日に掲載された社説は、「強盛大国」ではなく「強盛国家」という言葉を使用している。この日は金正日が党中央委員会で活動を開始した日で、北朝鮮では重要な記念日とされる。ただし2011年夏の段階では「強盛大国」と「強盛国家」が混用されており、「強盛大国」に用語が統一されていったのは、同年秋以降と見られる。2012

年の新年共同社説や金正恩の2013年「新年の辞」で「強盛国家」が使われていることから、現在ではほぼ強盛国家に統一されたと見てよいであろう。

次に、いかなる原則に従って、経済力の強化を実現しようとしていたのかを見てみよう。2008年の新年共同社説では、経済強国の建設を促進するために、①人民経済の技術的改建、②実利の保障、③対外経済関係の発展を原則に掲げるべきだと主張した。③は、記述の通り、資本主義諸国との貿易の拡大や資本の誘致を意味するものであるが、①は先端技術を導入することで経済を発展させること、②の実利とは、経済発展に実際に貢献する問題に力を集中して実質的な利益を得ることを意味するものと考えられる。

②で示された実利について公式的に言及されるようになったのは、先述の1998年9月17日の『労働新聞』、『勤労者』の共同論説が最初とされる。同年9月5日には、個人所有の範囲拡大、特殊経済地帯への投資奨励などの改革的措置が含まれた社会主義憲法が採択されていることからすれば、実利に言及したことは、経済改革を断行することを示唆するものであった。金正日は2001年10月3日、最も大きな実利を得ることのできる経済管理方法を解決するよう指示し（金正日、2004, pp.238～239）、これが2000年代初めの経済改革につながった。実利主義が最初に強調された1998年は北朝鮮が強盛大国建設構想を打ち出した年でもあった。

経済強国建設促進のための三原則では、北朝鮮の経済政策において、1979年以降、一時期を除き、一貫して強調されてきた対外経済関係の拡大と同列に、このような実利の保障が示されているのが特徴といえるが、対外経済政策の原則に実利主義が含まれるようになったのがいつからであるのかはよく分からない。しかし、2004年に北朝鮮で出版された教科書には、自主性と平等・互恵の原則とともに実利の保障が指摘されており（金日

成総合大学出版社、2004）、2000年代初めには対外経済政策の原則に実利主義が含まれていたと思われる。

### 3. 南北経済協力の活性化：「羅先」低迷の背景

後述するように、2009年に金正日が羅先経済貿易地帯を訪れるまで、同地帯への投資は低迷していた。2008年の段階で投資企業は200社程度に過ぎず、それも小規模にとどまっていた<sup>26</sup>。一つの背景として考えられるのが、南北経済協力の活性化である。2000年6月の首脳会談が契機となって、南北の人的往来、経済協力が活発化した。

韓国との間では、1984年の北朝鮮による韓国への水害支援をきっかけとした経済会談が進展していた。日本とは異なり、韓国企業は北朝鮮への投資や経済関係拡大に積極的であった（小牧、1996）。南北の交易（貿易）額は、1990年の1,340万ドルから1991年には1億1,126万ドルと8倍に増え、1995年には2億8,729万ドルに達した。北朝鮮は合営法制定時から韓国との合営も視野に入れており、1991年に採択された南北合意書には「資源の共同開発、物資交流、合作投資など経済協力と交流の実現」（3章15条）が含まれた。特殊経済地帯への進出には直接言及しなかったものの、南北経済協力が外資導入の鍵を握っていることは確かであった。2000年6月の南北首脳会談で採択された共同宣言にも「経済協力を通じて民族経済を発展させる」ことが含まれた。

共同宣言を受けて進められた経済協力が、金剛山観光事業と開城工業地区の開発である。

金剛山観光事業は1998年11月に現代グループと北朝鮮が合営で開始したことに始まるが、正式に金剛山観光地区が設置されたのは2002年11月であった。開城工業地区は2002年11月に設置され、2003年6月には着工式が行われた。

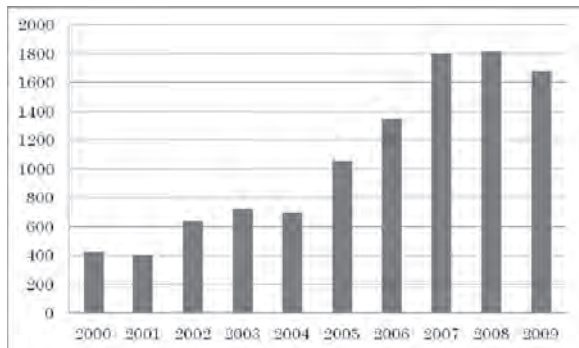
図1は2000～09年の南北交易額の合計だが、

01年と04年に多少下がっているものの順調に伸びていることが分かる。05年に10億ドルを突破した後も着実に伸び、08年には18億ドルに達した。

表3は2004年からの南北経済協力（内訳は開城工業団地、金剛山観光、その他の軽工業協力）とそれが全取引額に占める割合である。南北経済協力部門の取引額、全体の取引額に占める割合共に毎年増加していることが分かる。特に全体の取引額に占める割合の増加が顕著である。

表4に見られるように金剛山への観光客数は2004年に急増した後もコンスタントに増え続けた。2008年の韓国人観光客射殺事件をきっかけに、2009年に中断されるまで、のべ193万人が訪れた。開城への観光客も2005年1,484人、2007年7,427人、2008年103,122人などとなっている。

図1 南北取引額 (00～09)



出所 韓国統一部統計資料、単位：百万ドル

表2 経済協力取引額と全取引額に占める割合

年	搬入	搬出	合計	割合 (%)
04	-	89	89	12.7
05	20	250	270	25.5
06	77	294	371	27.4
07	120	520	640	35.5
08	308	596	904	49.6
09	435	541	976	58.1

出所 韓国統一部統計資料、割合は筆者計算による。単位：百万米ドル

表3 韓国からの金剛山観光客数

年	人数
98～00	371,637
01	57,879
02	84,727
03	74,334
04	268,420
05	298,247
06	234,446
07	345,006
08	199,966

出所 韓国統一部統計資料

このように北朝鮮が韓国との関係改善に意欲を示し、その結果として南北経済協力が活性化すると共に、韓国との取引の重要性が高まっていた。逆に、2000年からUNDPが図們江開発計画を主導しなくなったことから、北朝鮮は羅先特殊経済地帯開発に消極的になっていた。

#### 4. 特殊経済地帯の再活性化

##### (1) 再活性化の背景

###### 1) 再活性化を促した政治経済的状況

北朝鮮で特殊経済地帯再活性化の動きが伝えられたのは、朝鮮中央通信2009年12月16日が金正日の羅先市訪問を報じたことが最初である<sup>27</sup>。

北朝鮮が核実験を行った2006年末から金正日の羅先訪問が伝えられるまでの政治経済的状況を整理すると、①米朝関係改善の兆しと北朝鮮による人工衛星打上げ・2度目の核実験、②李明博政権誕生による南北関係の悪化、③後継者問題の浮上、④中朝経済関係の拡大の4点に分けられる。

①は、米国が2007年4月にマカオの銀行バンコ・デルタ・アジア (BDA) の北朝鮮資金凍結を解除したことを受け、北朝鮮が寧辺核施設の稼働を停止し (同年7月)、原子炉に通じる冷却塔



を爆破する（2008年6月）などの実際行動をとったこと、ニューヨーク・フィルが平壤で公演し（同年2月）、米国が食糧援助を開始した（同年5月）ことなどである。しかし、北朝鮮は2009年5月、衛星打上げへの国連安保理議長声明に反発して2度目の核実験を行い、国連安保理はさらなる制裁を発動した。北朝鮮がこれに反発して寧辺核施設の稼働を再開したのに対し、米国は北朝鮮担当政策特別代表のボズワースを平壤に派遣した（2009年12月）。ボズワースがオバマの親書を金正日に伝えたことが確認された<sup>28</sup>。

②は、金大中、盧武鉉両政権時代の南北合意を否定し、非核化を前提に北の国民所得3000ドルの実現を支援するという李明博政権の「非核・開放3000」政策に、北朝鮮が「吸収統一をもくろむもの」だと反発し、南北関係がこう着したことである。北朝鮮は金大中元大統領の死去に際し高位級の弔問団を派遣するなど関係改善を図ったが、進展はなかった。

③は、金正日が脳卒中で倒れたことから後継問題がにわかに現実味を帯びたことである。革命伝統継承、革命の「世代交代」、「革命の3世、4世」の役割の重要性を強調する論評（『労働新聞』2008年10月21日）が掲載され、2009年1月15日には聯合ニュースが「金正恩の後継者内定」を報じた。

④は、北朝鮮の2回目の核実験実施でぎくしゃくしていた中朝関係が、同年10月に首相の温家宝が訪朝したことで改善したことである。温と会見した金正日は朝鮮半島の非核化を話し合う6者会談への復帰を示唆した。中朝経済技術協力に関する協定、経済援助に関する交換文書なども交わされた。援助に関しては、食糧30万トン、原油50万トン、石炭80万トンとされる<sup>29</sup>。

特殊経済地帯再活性化の背景には、こうした動きが相互に関係し合っていた。

1回目の核実験成功で自信を深めた北朝鮮は核開発を凍結し、米国との関係改善を進めた。

2007～08年には、核開発凍結を示す実践行動が相次ぎ、米朝高官会談も複数回開かれ、重油や食糧援助が再開されるなど、米朝関係改善本格化の兆しが見えていた。ニューヨーク・フィルの平壤公演で米朝両国の国歌が吹奏され、米国旗が北朝鮮の国土に初めて掲げられたことは、米朝改善を示す象徴的な出来事であった。米国は2008年10月には北朝鮮のテロ支援国家指定も解除した。日朝間でも拉致再調査の再開と同時に対北制裁を一部解除することで合意した。緊張緩和が進む中で、北朝鮮は2007年末、「2012年に強盛国家の大門を開く」構想を発表し、2008年1月にはそのための経済強国建設を提起した。

しかし、2008年9月の建国60周年記念行事に金正日が欠席したことから「重病説」が浮上した。実際に脳卒中で重篤であったが、同年10月、サッカー競技観戦に登場し、51日ぶりに動静が伝えられた。これによって後継準備が予定より早く進められ、金正恩が後継者に指名された。

金正日はかねてより、後継体制構築には経済再生と国際環境の整備が不可欠であると考えていた<sup>30</sup>。米国、日本との国交正常化によって国際環境を整備し経済再生を果たしたうえで、スムーズな形で後継者に権力を譲るシナリオを描いていた。しかし、健康に不安を抱える金正日には時間が限られていた。そこで米国を対話に引きずりこむための手段として2度目の核実験を行ったが、オバマ政権は「戦略的忍耐」の名の下に直接対話に応じない姿勢を堅持した。

2009年8月、北朝鮮は南北関係の修復を画策した。金正日は韓国・現代グループ会長の玄貞恩と会談し、中断している金剛山観光と離散家族再会を再開することで合意した。金大中の死去に際し、北朝鮮は高位級の弔問団を派遣した。しかし、この動きが関係改善につながることはなく、その後、むしろ悪化の一途を辿ることになる。2010年の哨戒艦沈没事件を北の犯行と断定した韓国政府は、開城工業地区事業を除く一切の南北交易・

交流の全面中断措置（「5・24措置」）を取った。北朝鮮は2011年6月、金剛山観光地区の名称を金剛山国際観光特区に変更し、諸外国からの投資も可能にした。

## 2) 中国東北地域開発との連動

米国との関係改善が進まず、南北関係もこう着化するなか、温家宝が訪朝し経済貿易協力の拡大、経済援助で合意したことに力を得た北朝鮮は、中国の協力により特殊経済地帯を再活性化させることで起死回生を狙った。

折しも、中国政府は中国東北地域の開発計画<sup>31</sup>を進めていた。胡錦涛政権が誕生した2002年に開かれた共産党第16回大会では、東北地方の老朽化した工業基地を改変・発展させる方針が決定した。これに基づき2003年10月の共産党第16期三中全会では、「東北地区など老工業基地振興」政策（以下、「東北振興」政策）が発表され、2009年8月には国家戦略として正式に長吉図（長春、吉林、図們地域）を開発開放先導区とする計画（以下、長吉図先導区計画）が承認された。内陸地域の長吉図から東海（日本海）に出られるルートを確認できるかが長吉図先導区計画の成否を握っていることから、同計画の推進には羅先地帯の開発は欠かせない。中国としては、羅津港と清津港の使用権を北朝鮮から確保することが重要である。実際、2010年初には吉林省琿春の石炭を羅津港経由で上海に送る試験運航が行われた。

この長吉図先導区計画に目をつけた、北朝鮮の国防委員会副委員長・張成沢が金正日の許可を得て2009年頃から羅津港の一部使用権を与える代わりに同港の改・補修工事と道路建設などのインフラ工事を中国側に負担させ、それを利用して咸鏡南道端川地区の鉱物資源を海外に輸出する計画を立てていたとされる<sup>32</sup>。

東北地域の開発を推し進めるための経済通路を確保したい中国と、中国の負担でインフラを整備し特区を開発したい北朝鮮の利害が一致し、推進

することになったのが羅先、黄金坪・威化島の両特殊経済地帯の共同開発計画（「一区（羅先）、両島（黄金坪・威化島）」）であった。

初期の羅先経済貿易地帯の開発はUNDPによる豆満江地域開発と関連していたが、再活性化においては、東北地方開発と関連する形で中国と協力し合う新たな方法が取られることになった。

## (2) 新たな政策：中国との共同開発・管理

### 1) 経緯

金正日の羅先市訪問は、温家宝訪朝の直後に行われた。それから間もなくして、2009年12月23日に政府直属機関として合営投資指導局が設立され、翌2010年7月には、金正日の指示で合営投資委員会に格上げされた。2010年1月には羅先市が「特別市」に指定され、羅先経済貿易地帯法も修正補充された。

2010年12月、中朝は北朝鮮の特殊経済地帯を共同開発・管理することで合意した。中国の「商地冠群投資有限公司」と合営投資委員会傘下の朝鮮投資開発連合体の間で10項目の投資意向書が締結され、2011年3月に正式契約が締結された。同年6月には着工式が行われ、両経済地帯の共同開発・管理が正式に発表された。北朝鮮はこれに先立ち、黄金坪・威化島経済地帯<sup>33</sup>の創設を公表した。北朝鮮は2011年12月に黄金坪・威化島経済地帯法を採択し、羅先経済貿易地帯法を再び修正補充した。

中朝が両特殊経済地帯の共同管理・開発で合意するのに先立ち、金正日は2010～11年の2年間で3度訪中した。2010年5月の訪中では温家宝と経済貿易協力関係について意見交換した。金正日は東北地方の変化から中国の発展に感銘を受けたと述べた（朝鮮中央通信2010年5月8日）。同年8月には、北京へは行かず吉林省、黒龍江省のみを視察し、「東北振興」政策を高く評価した（朝

鮮中央通信2010年8月30日)。2011年5月の訪中時には中国の改革・開放政策を評価した(新華社通信2011年5月26日)。

「東北振興」政策に連動する形で特殊経済地帯の開発を推し進めようとしていた金正日は、東北地方の発展ぶりを直接確かめる必要があった。金正日が病をおして、ハードスケジュールをこなした背景には、特殊経済地帯を開発する合意を中国政府から直接得る目的があった<sup>34</sup>。中国は当初、政府レベルでの投資はあり得ないとしていたが、金正日の訪中によって立場を変えたとされる(聯合ニュース2012年2月15日)。

## 2) 共同開発・管理の内容

中朝の共同開発・管理はどのように行われるのであろうか。両国の共同指導委員会計画分科委員会が作成した両地帯の共同開発総計画要項<sup>35</sup>に沿って、主な内容について見てみたい。同要項は、計画背景と総開発目標、羅先経済貿易地帯の共同開発要項、黄金坪経済地帯<sup>36</sup>の共同開発要項、管理及び政策保障など全11章からなる。両国は両経済地帯を、①北朝鮮対外交流の実験地域、②強盛国家の先駆的地域、③中朝経済協力のモデル地域として建設するとしている。

### ・羅先経済貿易地帯

羅先経済貿易地帯では、基礎施設、工業団地、物流網、観光の開発・建設に力点を置き、原資材工業、装備工業(造船業、ドック、自動車産業)、先端技術産業、軽工業、サービス業、現代高効率農業<sup>37</sup>の6大産業を発展させることで、先端製造業基地、北東アジア地域における国際物流の中心、地域観光の中心として建設するとしている。

興味深いのは、羅津-先鋒-雄尚-屈浦に連なる産業ベルトを形成する構想である。羅津地域に倉庫保管・物流などの4大工業団地、先鋒地域に原資材工業などの4大工業団地、雄尚地域に木材加工団地、屈浦地域に高効率農業モデル地区を建

設するというものだ。

観光開発では、当面は朝、中、露の国境地帯を念頭に置きながらも、将来的にはこれに日本と韓国を加え、中国の延辺、北朝鮮の羅先、清津、七宝山、金剛山、ロシアのウラジオストクとサハリン、日本の新潟、秋田、札幌、韓国の東草、釜山などを巡る海上観光コースを開発する計画である。

インフラ整備の面では「1中樞、3方向、5通路」の大交通網を構築するとしている。これは羅津港、先鋒港、雄尚港を中樞(1中樞)に、北は中、露と連結し南は清津と接し、東は東海に向かって(3方向)有利な条件を利用して、中国の琿春、図們、ロシアのハサン、北朝鮮の清津と通じる陸上通路と東海の海上通路(5通路)を構築するというものである。風力発電、太陽光発電などの可能性も研究して100万KWの発電能力造成を目指す計画も示されている。

この計画を1990年代の羅先経済貿易地帯の開発と比較してみよう。

まず、役割の拡大である。初期の計画における輸出加工基地の役割から、新たな計画では6大産業を発展させることで先端製造業基地としての役割を果たすとしている。6大産業には先端技術産業、高効率農業などの新しい項目も見られる。また、国際中継貿易基地から北東アジアにおける国際物流の中心へと、単なる貿易中継地点という意味合いからより広がりを見せたといえる。産業ベルトを形成する構想も新たに加わった点である。

観光開発の面では、羅先地域を中心とした初期の計画から、短期的には朝中露の国境地帯、長期的には韓国、日本も含めることで北東アジア全体を網羅するものへと拡大している点が注目される。

インフラ面では、初期の港を中心とした開発から、陸路も加えて朝中露の国境をつなぐ大交通網の構築へと拡大した点の変化である。東海の海上通路の構築に言及した点は、中国の求める東海出

港権とつながっている。

#### ・黄金坪経済地帯

黄金坪経済地帯では、ソフトウェアの注文サービスに基づく情報産業、観光文化産業、ブランド品を主体とする加工業、優良品種の育成・節水農業・温室栽培を主体とする現代施設農業の4大産業を重点的に発展させる計画である。

黄金坪地帯の開発ではまず、ソフトウェアの注文サービスに基づく情報産業の開発を計画している点が注目される。中国は振興区の丹東市浪頭付近に丹東新区(新城区)を建設中で、ここに計器計測器産業区とソフトウェア産業区を建設する予定である。黄金坪地帯の開発計画でも、「丹東市の情報産業との調和ある発展を目指す」としており、同地帯をシリコンバレーのような地域にしたいとの意図がうかがえる。ブランド服や宝飾品の生産力を高め、オリジナルブランドを立ち上げ製品の付加価値と外貨獲得能力を高めるとしており、将来的にはショッピング、レクリエーション、金融サービスなどが一つになった最先端の商業センターに発展させる計画である。

インフラ整備の面では、黄金坪と新義州間の輸送を満すために旅客・貨物埠頭を建設し、丹東・大東港を利用した貨物の輸送需要を満すことを計画している。また、黄金坪に二つの道路を建設して丹東新区と結び、隣接する新鴨緑江大橋を利用して黄金坪地帯と北朝鮮間の往来需要を満す計画である。

### 3) 法整備

#### ・羅先経済貿易地帯法

羅先経済貿易地帯法は2011年12月に2年足らずで再び修正・補充された。新しくなった点は何かについて、直近の2010年1月27日の修正・補充版と比較してみる。

2011年版は2010年版の7章45条から1章38

条増え、8章83条となった。内容的にはまず、中朝が共同で参加する管理委員会が、独立性を持った、地帯運営の主体であることを保障した点が指摘できる。これまで羅先市人民委員会が有していた任務と権限が管理委員会に委譲されたこと(27条)、中央政府の指導機関と羅先市人民委員会は指導しほう助するのみで、地帯の管理運営の主体は管理委員会であること(8条)が明記された。中国との関係を意識していることは明らかである。

また、「経済貿易地帯の開発」(2章)が新たに加えられ、開発の方式や土地の利用方式などが具体的に記された。地帯内に市場経済原理を導入することも法的に保障された。地帯の管理原則の中に「経済発展の客観的法則と市場原理の順守」(23条4項)が含まれた点、知的財産権の保護を明記(72条)した点、銀行や保険会社の設立を奨励した点(60条、63条)、国際的に通用する会計基準を適用するとした点(52条)などが挙げられる。地帯内では、北朝鮮ウォンだけでなく「定められた貨幣」として外貨も使えるようになった(59条)。実際に中国元などの外貨で決済や買い物ができる。投資家の財産を国有化せず、接収しないことも定められた(7条)ことは、対北朝鮮投資に対する不信感を払拭させる意図があると思われる。

#### ・黄金坪・威化島経済地帯法

黄金坪・威化島経済地帯法は全7章74条で、内容は羅先経済貿易地帯法とほぼ同じである。ただ、「羅先地帯法」にはある関税に関する章(5章)が抜けている。4章の題目は「企業創設及び経済貿易活動」(「羅先地帯法」)ではなく、「企業創設及び登録・運営」だが、条項の内容に変化はない。

### 4) 現状

2011年6月以降の開発状況はどうなっているのだろうか。

インフラ面では羅津－元汀道路が開通し（2012年10月）、羅津－ロシア・ハサンの鉄道開通（2012年10月）も伝えられた<sup>38</sup>。2012年6月には陸路による羅先観光、羅先－金剛山船上観光が始まった。羅先国際商品展示会は2011年8月と2012年8月の2回開かれた。羅先市と中国の北大荒集団が設立した羅先・北大荒親善農業会社を実験的に高効率農業区を運営している（朝鮮中央通信2012年9月5日）。

開発段階ではあるが、中国は羅津港1～2号埠頭（3号はロシアが使用権）の使用権を得たのに続き、4～6号埠頭の建設権と50年間の使用権を確保した（聯合ニュース2012年2月15日）。2012年5月3日には端川に貿易港が完成した。清津港を中国に開放したことも報じられた（『延辺日報』2012年9月10日）。

しかし、これらはすべて羅先地帯に関する動きで、黄金坪・威化島に関しては、2011年10月の新鴨緑江大橋の工事開始<sup>39</sup>以外に動きは伝わっていない。黄金坪に関しては細部計画が作成され、国境通過地点が確定された段階であり、威化島も開発に着手していないことが明らかになっていたが（中朝共同指導委員会第3回会議、2012年8月）、同年9月には、管理委員会が設立されインフラ工事も始まったと、中国・丹東市副市長の潘爽が語っており<sup>40</sup>、徐々に動きが出てくると思われる。新鴨緑江の工事は順調に進み、2014年7月には開通する見込みである（聯合ニュース2012年9月14日）。そうなれば、丹東市・浪頭と平安北道・龍川（新義州市の南）を結ぶことになる。

投資誘致の動きも伝えられている。2012年9月には長春、廈門、北京で連続して投資説明会が開かれた。北京の投資説明会は北朝鮮・貿易省傘下の朝鮮対外経済投資協力委員会と中国の民間外交機関であるGBD公共外交文化交流センターの共催によるもので、北朝鮮国営企業の関係者36人が投資対象となる43のプロジェクトを紹介し、

中国人企業家100人余りが参加した。合営投資委員会と中国の海外投資家連合会が2012年9月22日、30億元規模の投資基金を設立したとも伝えられる（聯合ニュース2012年9月26日）。

### （3）外資導入機関

特殊経済地帯の再活性化にあたって北朝鮮は、合営投資委員会と朝鮮大豊国際投資グループの二つの外資導入機関を設けたが、大豊グループは2012年1月、合営投資委員会に吸収されたと伝えられる（『統一ニュース』2012年2月21日）。どちらの事業体も、実質的責任者は国防委員会副委員長の張成沢とされ、「業務を効率化させるために一本化した」（前出、『統一ニュース』）と見られる。張は羅先、黄金坪・威化島の両特殊経済地帯中朝共同開発・管理委員会の北朝鮮側委員長である。

**合営投資委員会** 合営事業、特殊経済地帯への投資奨励など外国企業の投資誘致を担当する政府直属の機関である。主な業務は、①外国の政府、民間機関、個別投資家との投資協定や投資契約の締結、②様々な方式による投資と特殊経済地帯・工業団地の管理運営、③新たな特殊経済地帯などの設置、④合営、合作、加工貿易等の各種の投資誘致活動、⑤投資に関する一切の手続きの窓口、である（日本貿易振興会、2011, p.95）。元駐スイス大使の李秀勇が初代委員長を務め、現在は元貿易相・李光根が委員長に就任している<sup>41</sup>。

**朝鮮大豊国際投資グループ** 設立は2006年9月27日だが、活動が報じられたのは2010年に入ってからである。国家的プロジェクトへの投資誘致と商業銀行としての業務を遂行する国家開発銀行への投資を誘致し、その資金源を確保する役割を担うとされた（朝鮮中央通信2010年1月20日）。

2020年までに食糧問題、鉄道、道路、港湾、電力、エネルギーの6事業を進め（『朝鮮新報』朝鮮語版2010年3月10日）、2011年1月に公表された内閣決定「国家経済開発10カ年戦略計画」の骨

子であるインフラ建設も担当するとされた（朝鮮中央通信2011年1月15日）。2010年1月20日に初の理事会が開かれた際には、同グループの活動を保障する国防委員会委員長命令が伝達されたことから、金正日の直接指示によって動いていると目された。だが、2011年に羅先—金剛山船上ツアーを企画したのが唯一目立った動きである。

## おわりに

1948年の建国以来、北朝鮮の対外経済政策の主たる相手は社会主義国であった。その動きに変化が現れたのが、1970年代の西側からのプラント導入であったが、折悪しくも、オイルショックが起きたことで、北朝鮮は債務を抱えることになった。1984年には「合営法」を制定し、再び西側からの外資導入を試みたが、在日朝鮮人企業の愛国心に支えられた「朝朝合営」が主で、北朝鮮が期待した西側先進国からの投資はなかった。1991年には、国内に外国企業の単独投資を認める経済特区（特殊経済地帯）政策を断行したが、核開発疑惑や経済危機が妨げとなって誘致は進まなかった。

2000年代には、首脳会談を契機として南北の経済協力が活性化したことで、韓国との交易が重要性を増し、外資導入への関心は相対的に薄まっていた。だが、李明博政権の誕生で一転、南北関係はこう着化する。北朝鮮は「強盛大国」、「経済強国」のスローガンを掲げ、2012年までに、最高生産レベルを記録した1980年代半ばの経済力にまで回復させる目標を立てていた。金正日の頭の中には経済再生を果たすことで、権力継承をスムーズに進めようとの思惑があったはずだ。2008年に倒れたことで、その思いは一層強くなったに違いない。晩年の金正日の指導が経済に集中していることや、病み上がりの身で中国やロシアの首脳と立て続けに会談したことにも如実に現れている。

南北の経済関係に期待が持てなくなった北朝鮮は、再び経済特区に着目した。そして、「東北振興」政策を進める中国と協力する形で特区政策を押し進めることとなった。

中朝との共同開発・管理は2011年に始まったばかりであり、今はまだ表立った成果は出ていない。しかし、本稿で見たように、開発計画案が作成され法も整備された。インフラ整備も少しずつ進んでおり、投資誘致も行われている。昨年8月には胡錦濤（当時の国家主席）が羅先、黄金坪・威化島両経済地帯への積極的支援の意志を確認していることから、中国もこのプロジェクトには乗り気であることが分かる。

もちろん、人工衛星打上げと3度目の核実験実施に対して国連安保理が下した制裁決議には中国も賛成し、国内の一部北朝鮮銀行の違法な営業を禁止した。その中には、羅先地域の中国投資誘致を行う「黄金の三角州銀行」も含まれている（聯合ニュース2013年3月19日）。

金正恩は2013年3月に開かれた軽工業大会で、経済強国建設と民生向上を主な課題として提起した。だとすれば、北朝鮮の課題は引き続き経済再生であり、そのために今の北朝鮮が取りうる限られた政策のうちで実現可能性が高いのが、経済特区政策である。

- 1 北朝鮮では経済特区を特殊経済地帯と言う。
- 2 1998年、同地帯の名称から「自由」の文字が消え羅津－先鋒経済貿易地帯となった。2000年9月には羅津－先鋒地域が羅先市に改称されたため、名称も羅先経済貿易地帯に変更された。
- 3 「購入」というのは原文で使われている表現だが、「工場の設備を買い入れる」ことを意味する。
- 4 朝鮮労働党第5回大会での結論(1970年11月12日、『金日成著作集』25巻, p.371)。
- 5 同路線は1962年12月の朝鮮労働党中央委員会第4期第5回全体会議で提示され、その後米国の北爆開始によるベトナム戦争開戦(1965年)を受けて、1966年10月の朝鮮労働党代表者会議で再確認された。
- 6 1980年10月の朝鮮労働党第6回大会で提示された。電力1000億KWh 石炭1億2000万t、鋼鉄1500万t、非鉄金属150万t、セメント2000万t、化学肥料700万t、織物15億m、水産物500万t、穀物1500万t、干拓地造成30万町歩(ha)が達成目標である。
- 7 社会主義の完全勝利は当初6カ年計画で掲げられた目標であったが、金日成は自ら未達成を認めたことになる。
- 8 金日成は外貨獲得に力を注ぎながらも外貨を節約するよう説き(第1回政務院全体会議、1982年4月6日、『金日成著作集』33巻, pp.90~91)、外貨が不足しているため資本主義諸国からの原材料輸入を減らすべきだと述べていた(党中央委政治局会議、1982年12月9日、『金日成著作集』33巻, p.372)。
- 9 1978年12月の中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議(11期3中全会)で、中国は経済改革・対外開放への路線転換を明確にした。1982年9月の12全大会では、鄧小平が「中国の特色ある社会主義を建設する」理論を提唱し、改革・開放路線は揺るぎのないものになった。
- 10 胡耀邦が1984年6月に訪中した自民党の宮沢喜一議員に語った(『朝日新聞』1984年7月6日)。胡耀邦は「金日成主席は、中国の開放経済政策を称賛している」とも発言している(『朝日新聞』1984年7月9日)。
- 11 『勤労者』1984年第10号(p.53)によると、経済合作の方法は、①一定の部分品生産を専門化し互いに交流②資金と技術を合わせて共同企業を運営③資源開発を共同で行い互いに有利に利用の3つ。このうち②は合営事業の概念と一致する。
- 12 このような分析としては、外貨の制約を受けることなく外国の資本と技術を導入して産業発展を図る政策(室岡、1993, p.95)、外債償還負担のない外国の合作投資を誘致するもの(延、1993, p.66)などがある。
- 13 合営事業に占める在日朝鮮人企業の数には1992年12月現在で累計契約件数約120件、操業件数約70件で、全体の7割を占めていた(陳吉相「外国の投資に関する朝鮮民主主義人民共和国法」、『月刊朝鮮資料』1993年8月号, p.42)
- 14 当初は、①1993~95年、②1996~2000年、③2001~10年の3段階に分けられていた(国土建設総計画、1993年3月批准)が、1995年3月に批准された国土建設総計画で2段階に修正された。対外経済協力推進委員会代表団による新潟での記者会見、『朝鮮時報』などのインタビューでも2段階の開発計画が確認された(『月刊朝鮮資料』1996年4月号, p.48)。
- 15 『羅津－先鋒経済貿易地帯投資便覧』(1998), pp.71~96。
- 16 羅先経済貿易地帯開発・発電所建設担当活動家協議会での演説(1994年6月14日、『金日成著作集』44巻, p.455)
- 17 『労働新聞』10月3日は1995年から2000年までの6年間を「苦難の行軍」の時期として経済危機の具体的な状況について書いた。
- 18 1996年9月に羅津－先鋒現地で開催された国際投資・企業討論会での対外経済協力推進委員会委員長・金正宇の演説(『月刊朝鮮資料』1996年11月号, pp.48~51)
- 19 1997年9~10月に来日した対外経済協力推進委員会課長の孟鉄虎、金成俊のビジネスセミナーにおける発言要旨(『ERINA REPORT』Vol20、1997年12月, p.2)。
- 20 李燦雨(2003, p.49)。
- 21 2011年秋以降、強盛国家に統一されていることから見出しでは強盛国家とする。それ以外は北朝鮮でその当時に使われていた表現を使用する。
- 22 党中央委員会責任活動家との談話(1999年1月1日、『金正日選集』14巻, p.452)
- 23 前出、党中央委員会責任活動家との談話, p.454。
- 24 [www.dprkmedia.com/view\\_journal.aspx?JArticleD=19151](http://www.dprkmedia.com/view_journal.aspx?JArticleD=19151)  
2012年12月29日アクセス。
- 25 李基成教授の発言。1987年の生産レベルを石炭8,300万t、鋼鉄690万t、肥料540万t、織物8億5千万m(2010年8月のヒアリング)、1988年の国民所得が2530ドル(2008年8月のヒアリング)と語った。
- 26 金秀烈・羅先市人民委員会委員長(『朝鮮新報』日本語版2008年10月15日)。
- 27 北朝鮮のメディアが公式に伝えたのは初めてだったが、羅津－先鋒自由経済貿易地帯の名称から「自由」がなくなった1998年4月頃に訪問したとの説がある。『中央日報』2009年12月18日は、韓国政府当局者の話として「過去、金正日委員長が羅津－先鋒を訪問したという諜報はあったが、官営メディアが公式報道したのは初めて」だと伝えた。
- 28 2009年12月16日にケリー米国務省報道官が表明、朝鮮中央通信も同日18日に報じた。
- 29 日本貿易振興機構編「中国と北朝鮮の経済関係に関する調査(2011, p.11)。2010年7月の中国における

ヒアリングによるもの。

- 30 たとえば、北朝鮮国内で後継問題が議論されていた2004年、金正日は「後継者に譲るとしても、私の代で経済再生の土台を作り、国際環境を整備した後だ」と語り後継論議を終息させたと言われる（『時事IN』2010年12月4日）。
- 31 中国東北部開発に関しては、先述の「中国と北朝鮮の経済に関する調査」pp.44~52に詳しい。
- 32 前出、『時事IN』pp.18~20。
- 33 黄金坪・威化島経済地帯設立に関する最高人民会議常任委員会政令第1693号によると、同地帯に含まれるのは、平安北道新島郡黄金坪里、新義州市上端里・下端里・多智里、義州郡西湖里。
- 34 合営指導委員会の洪光男副局長は2011年8月の筆者とのインタビューで、共同開発・管理の合意は金正日訪中によってもたらされたと言った。
- 35 聯合ニュース2011年5月23日が報じた。韓国のウェブサイト『北朝鮮法制情報センター』に全文が掲載されている。
- 36 同計画要項が作成された時点では、威化島地区の開発可能性に関する研究と論証を深めたうえで開発方案を確定し、開発総計画要項の付録として添付するとしており、要項では「黄金坪経済地帯」の表記で統一されている。
- 37 主に中国で導入されており、効率の高い農地利用を指すようである。計画要項では現代高効率農業と関連し、「新品種、新技術、新装備を導入、運用してモデルを創造する」、「モデル区域で先端農業生産体系を創造し農家と市場の効果的連携を強化して農業生産投資、経営管理、利益分配の新たな体系を模索する」と指摘している。
- 38 『朝鮮新報』記者の羅先シルポによると、ハサンー羅津鉄道は2012年10月には開通するとしていた（『朝鮮新報』朝鮮語版2012年9月10日）。
- 39 新鴨緑江大橋の着工については2009年10月の温家宝と崔永林による中朝首相会談で話し合われ、2010年12月に着工した。同橋の建設は黄金坪・威化島経済地帯の開発には欠かせないもので、この時点ですでに中朝の共同開発が進められていたことを示唆するものだ。
- 40 半官半民の通信社、中国新聞社とのインタビュー（2012年9月14日）内容を聯合ニュース2012年9月14日が報じた。
- 41 平壤放送2012年2月2日が最高人民会議常任委員会委員長・金永南のオラスコム・テレコム社理事長・サイリスとの会見を報じる中で、李光根を「合営投資委員会委員長」として伝えたことから判明した。李秀勇は金正恩の秘書室勤務とされる（『統一ニュース』2012年2月21日）。

## <参考文献>

### 【日本語文献】

- 李燦雨、2001、「朝鮮民主主義人民共和国の外国資本導入史」ERINA REPORT Vol.41、環日本海経済研究所。  
——、2003、『図們江地域開発10年—その評価と課題—』ERINA booklet vol. 2、環日本海経済研究所。
- 今村弘子、2005、『北朝鮮「虚構の経済」』、集英社。
- 金正日、2004、「強盛大国建設の要求に合わせ社会主義経済の管理を改善強化することについて」『世界』、2004年11月号、岩波書店。
- 『月刊朝鮮資料』各巻、朝鮮問題研究所。
- 小牧輝夫、1994、「第三章 対外開放を模索する北朝鮮経済」小此木政夫編『ポスト冷戦の朝鮮半島』、日本国際問題研究所。
- 、1996、『北朝鮮の経済特区実験 自主方針下での市場経済限定利用』アジ研トピックリポート1996. 3、アジア経済研究所。
- ソ連貿易省計画経済局、1978、『ソ連貿易統計年鑑 1976年度』、(株)ジャパン・プレス・サービス。
- 朴根好、1993、『韓国の経済発展とベトナム戦争』、御茶の水書房。
- 室岡鉄夫、1993、「3 対外経済政策の緩慢な転換」玉城素・渡辺利夫編著『崩落か、サバイバルか、北朝鮮』、サイマル出版会。
- 文聖姫、2009、「北朝鮮の対外開放政策と『合営法』」、東京大学大学院人文社会系研究科修士学位論文。
- 、2011、「第4章 対外経済政策の変遷」『朝鮮労働党の権力後継』、情勢分析レポートNo.15、日本貿易振興機構アジア経済研究所。

### 【朝鮮語文献】

- 金日成総合大学、2004、『主体政治経済学』、金日成総合大学出版社。
- 『金日成著作集』各巻、朝鮮労働党出版社。
- 『金正日選集』各巻、朝鮮労働党出版社。
- 李基成、2009、「現時期、社会主義経済強国建設の主要課題」『経済研究』第142号、科学百科事典出版社
- 延河清、1986、『北朝鮮の経済政策と運営』、韓国開発研究院。

### 【中国語文献】

- 王泰平、1999、『中華人民共和国外交史 第三巻』、世界知識出版社。



---

## Background of North Korea's Special Economic Zone Policy Revitalization

MUN Songhui (Ph. D student, Tokyo University)

This paper focuses on the special economic zone policy of the Democratic People's Republic of Korea (North Korea), in particular its revitalization after 2009.

Kim Jong-il, the former leader of North Korea, visited Rason, the special economic zone, at the end of 2009. Since that time, North Korea's special economic zone policy has been revitalized. The question is, why has North Korea revitalized this policy? This paper first focuses on the background of North Korea's special economic zone policy. Kim Jong-il wanted to establish 'an economically strong country' to be inherited by his successor, Kim Jong-un.

This paper also focuses on changes in

the special economic zone policy. The biggest feature of the special economic zone in recent years is China's cooperation in development and management. In 2011, North Korea and China agreed to jointly develop Rason and Hwanggumpyong.

It is the conclusion of this author that North Korea will establish an economically strong country with foreign capital obtained in the special economic zone. Therefore, developing the special economic zone is a very important point to establishing *Kangsung* (strong and prosperous) country which North Korea considers as a target.